

# 月例経済報告等に関する関係閣僚会議資料

平成19年4月16日  
内閣府

## <日本経済の基調判断>

景気は、生産の一部に弱さがみられるものの、回復している。

企業収益は改善。  
設備投資は増加。

雇用情勢は、  
厳しさが残るもの  
の、改善に広がり  
がみられる。

個人消費は、持ち  
直しの動きがみら  
れる。

輸出は、横ばい。  
生産は、このところ  
横ばい。

(先行き)

- ・先行きについては、企業部門の好調さが持続し、これが家計部門へ波及し国内民間需要に支えられた景気回復が続くと見込まれる。
- ・一方、原油価格の動向が内外経済に与える影響等には留意する必要がある。

## <政策の基本的態度>

政府は、「日本経済の進路と戦略」に沿って、「新成長経済」の実現に向けた改革への取組を加速・深化する。また、平成19年度予算、税制改正法案等の成立を受け、これらを着実に執行・実施する。

政府・日本銀行は、マクロ経済運営に関する基本的視点を共有し、物価の安定基調を確実なものとするとともに、物価安定の下での民間主導の持続的な成長を図るため、一体となった取組を行う。

# 今月の説明の主な内容

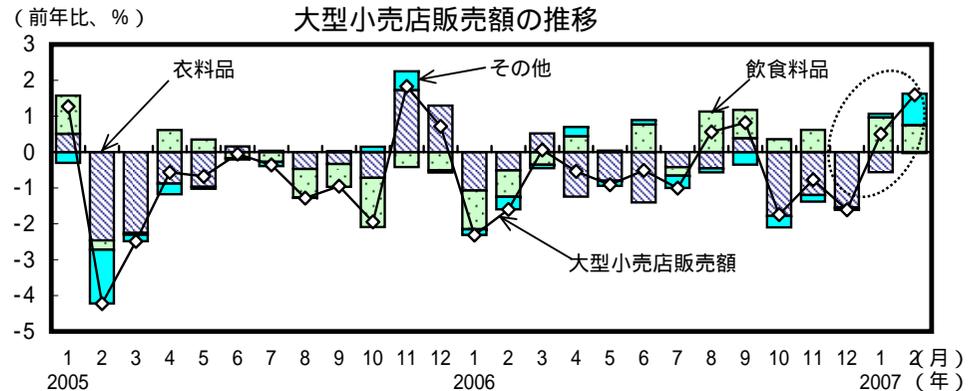
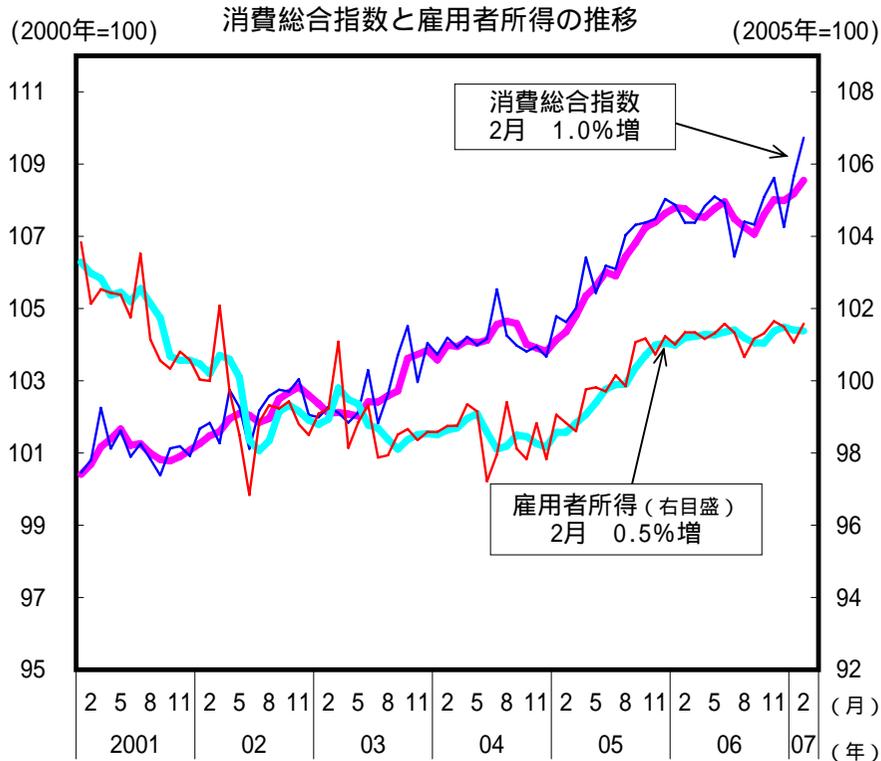
- 1 家計部門 — 消費は持ち直しの動き
- 2 企業部門 — 生産はこのところ横ばい
- 3 企業部門 — 業況判断はおおむね横ばい
- 4 海外経済 — 米国の景気は緩やかに拡大
- 5 地域経済 — 全国平均でプラスに転じた地価
- 6 地域経済 — 団塊の世代と地域経済

# 家計部門の動向

個人消費は、持ち直しの動きが見られる  
所得は、おおむね横ばいで推移している

暖冬の効果もあり、飲食料品が堅調、衣料品も春物を  
中心に動きがみられた

好調を示すコメントの多くは暖冬による春物商材の動  
きに関するものであった



## 2月の販売状況に関する主な協会コメント

百貨店	全体	高めの気温から春物商材に動きを見せた反面クリアランスセールにやや伸び悩みがみられた
	衣料品	暖冬の影響から冬物最終処分セールはやや低調、春物等の季節商材に動きがみられた
	身回り品	身の回り品、雑貨・催事セール等から身の回り品全般に動きがみられた
チェーンストア	全体	暖冬のため冬物商材の動きが鈍い中で春物衣料に動きがみられた
	食料品	飲料、アイスクリーム、酒は好調
	衣料品	紳士衣料はビジネス関連が好調、婦人衣料はコート、セーター、ジーンズ、パンツが好調
	住関連	玩具はゲームが好調。花粉症対策など医薬品は好調、化粧品が好調、自転車、スポーツウェア、園芸用品が好調

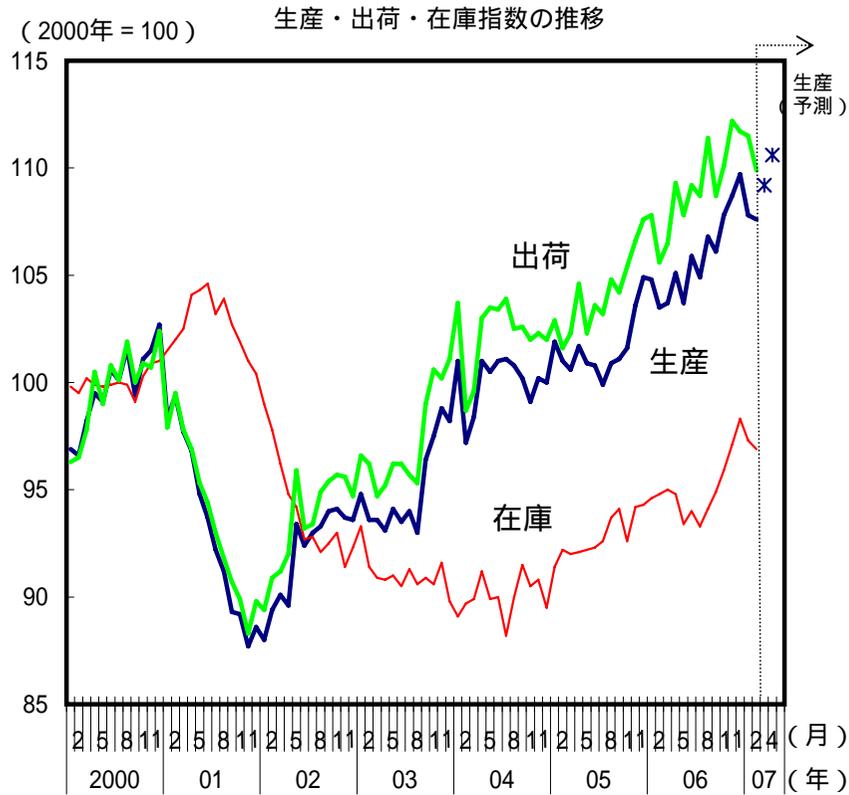
### (備考)

- 消費総合指数と雇業者所得(賃金×雇業者数)は、内閣府(経済財政分析担当)で作成。季節調整値。太線は、後方3ヶ月移動平均。
- 大型小売店販売額は、経済産業省「商業販売統計」により作成。
- 販売状況に関する協会コメントは日本百貨店協会「百貨店売上高」、日本チェーンストア協会「チェーンストア販売統計」により作成。

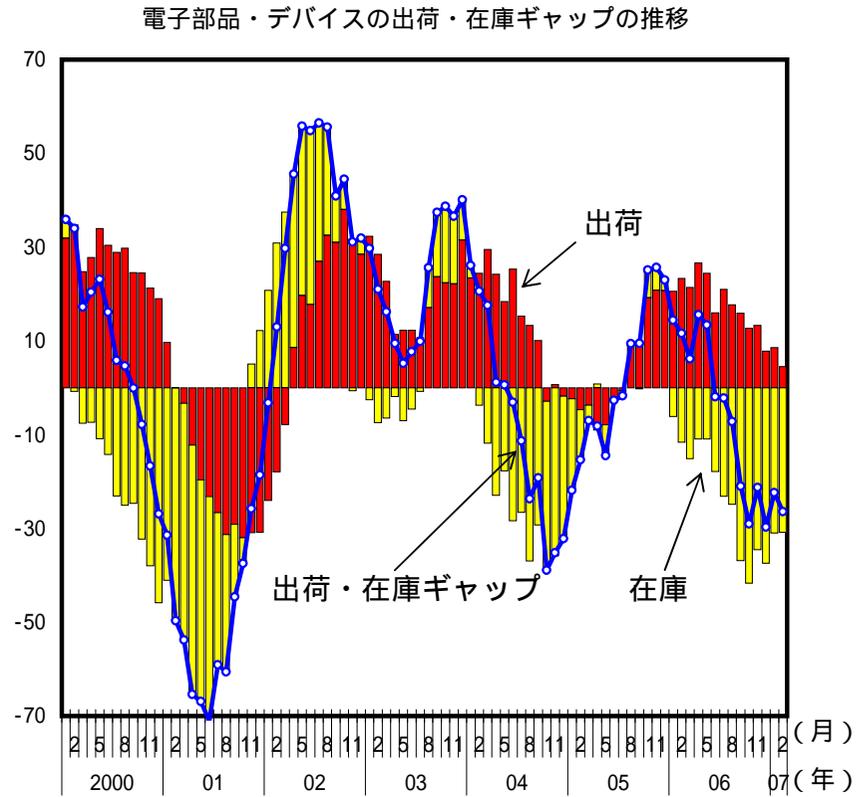
# 企業部門の動向

鉱工業生産はこのところ横ばい

電子部品・デバイスの出荷・在庫ギャップはマイナス圏で推移



- (備考) 1. 経済産業省「鉱工業指数」により作成。  
 2. 生産、出荷、在庫は季節調整値。  
 3. 2007年3月、4月の生産については、予測指数の数値。



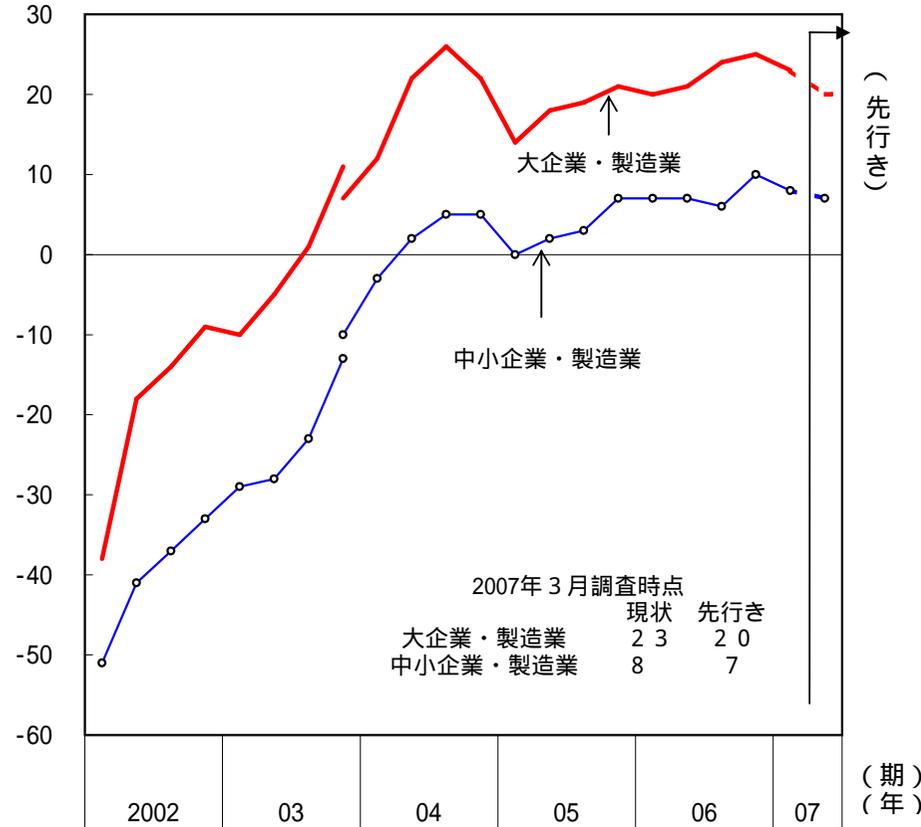
- (備考) 1. 経済産業省「鉱工業指数」により作成。  
 2. 出荷・在庫ギャップ(%p) = 出荷前年比(%) - 在庫前年比(%)

# 企業部門の動向

業況判断はおおむね横ばいとなっている

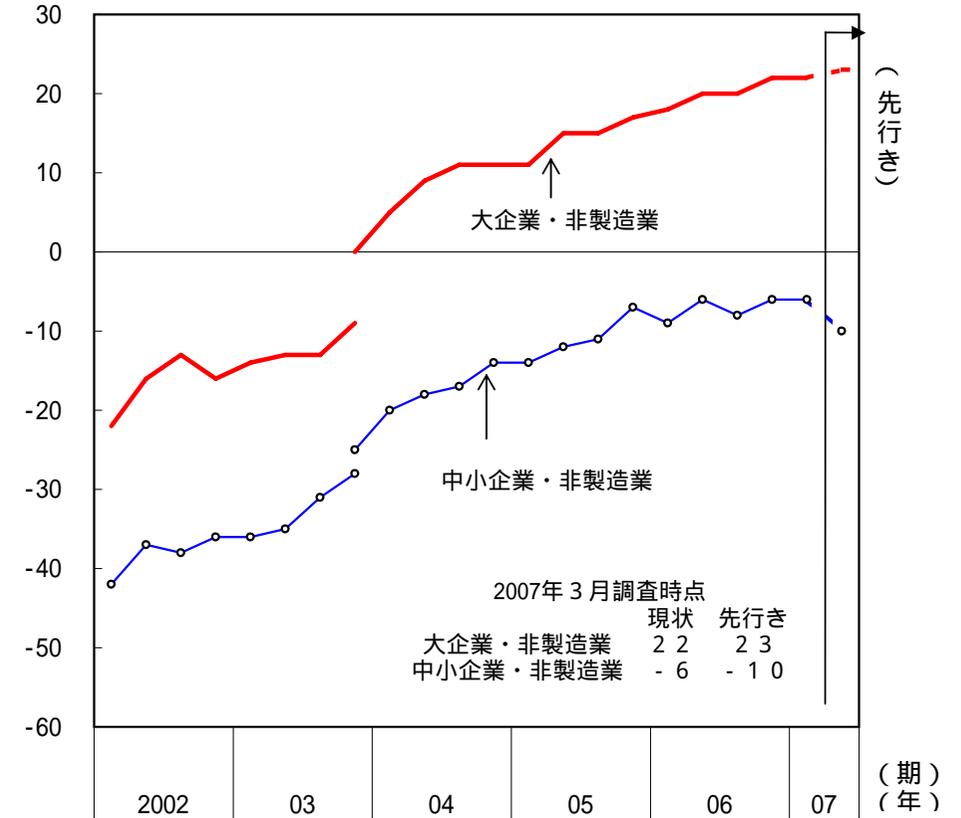
## 製造業

(DI)



## 非製造業

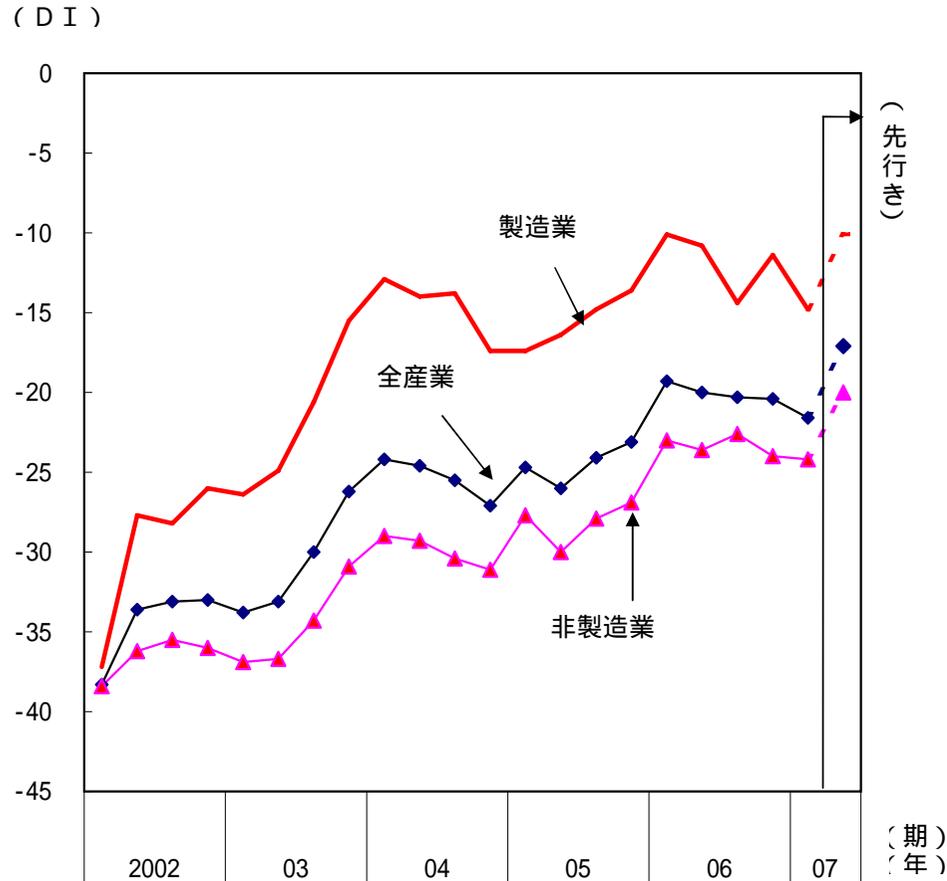
(DI)



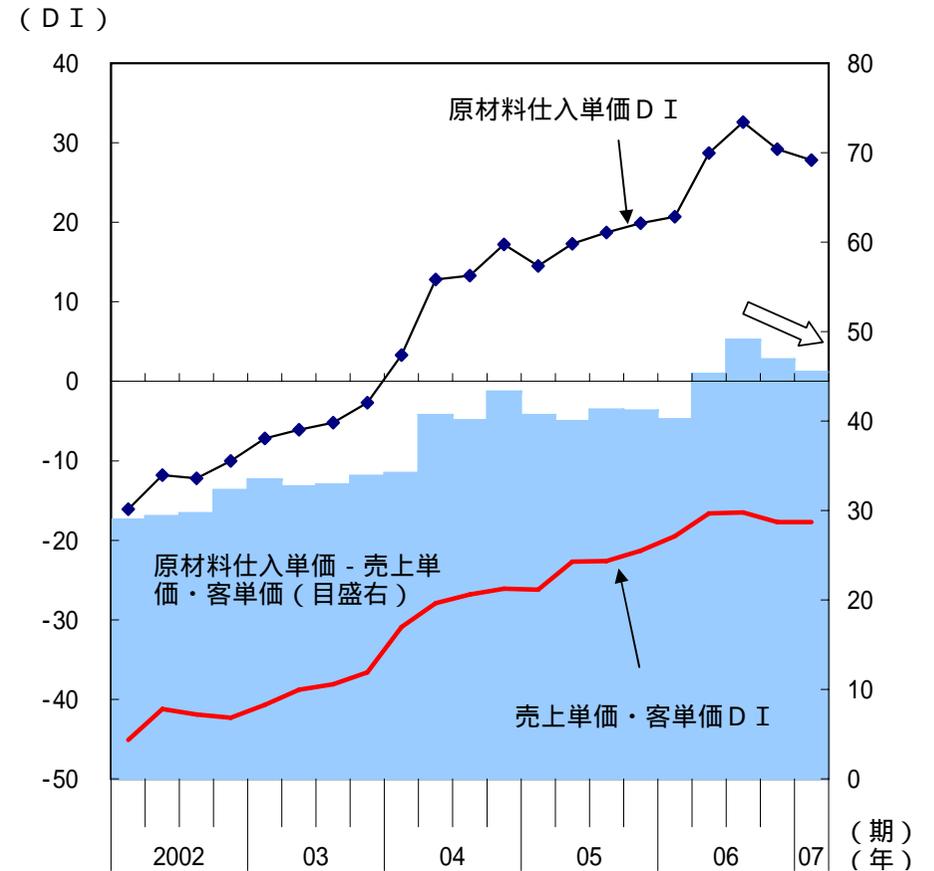
- (備考) 1. 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」。  
 2. 大企業は資本金10億円以上、中小企業は資本金2千万以上～1億円未満。  
 3. 2004年3月調査より調査方法が変更されている。

# 中小企業の動向

中小企業の業況判断はおおむね横ばいでの推移



価格転嫁が困難な状況は続くものの、原油価格の一服等を背景に原材料費高による収益圧迫は緩和

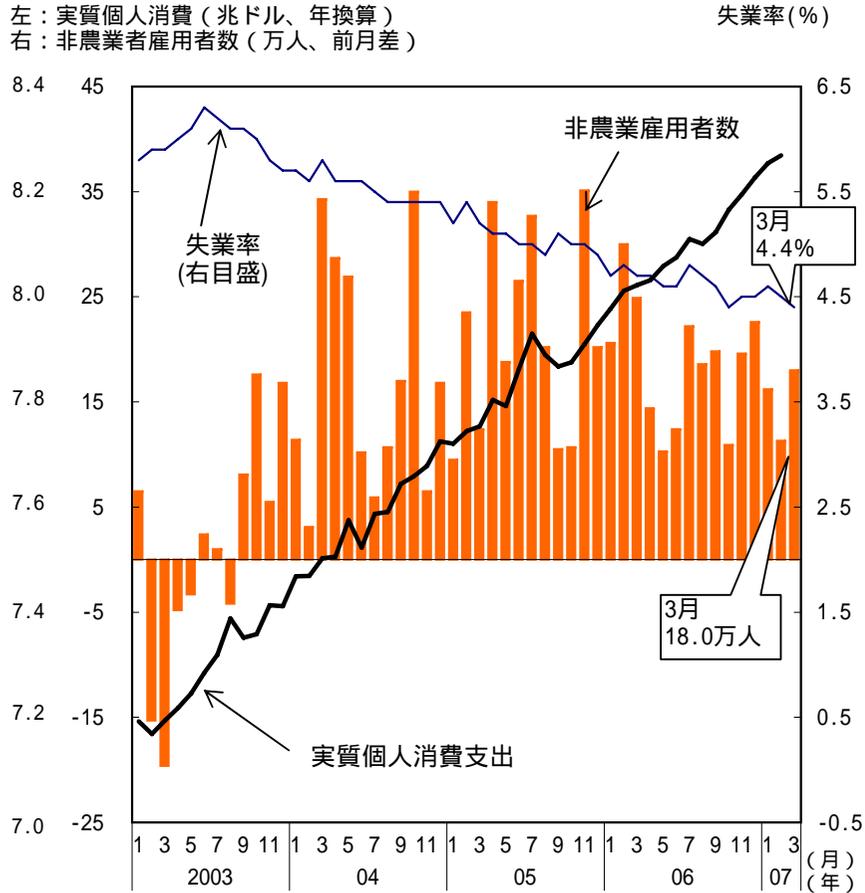


- (備考) 1. 中小企業基盤整備機構「中小企業景況調査報告書」。  
 2. 業況判断D Iは「好転」 - 「悪化」前期比季節調整値。  
 3. 中小企業基本法に定義する全国の中小企業を対象(調査対象18,890社)。

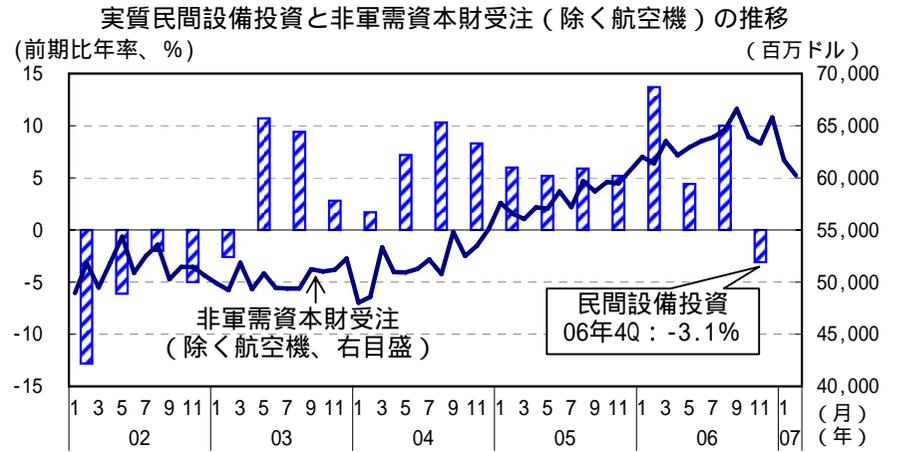
- (備考) 1. 中小企業基盤整備機構「中小企業景況調査報告書」。  
 2. 原材料仕入単価D Iと売上単価・客単価D Iは「上昇」 - 「低下」前年同期比。

# 海外経済の動向(アメリカ経済)

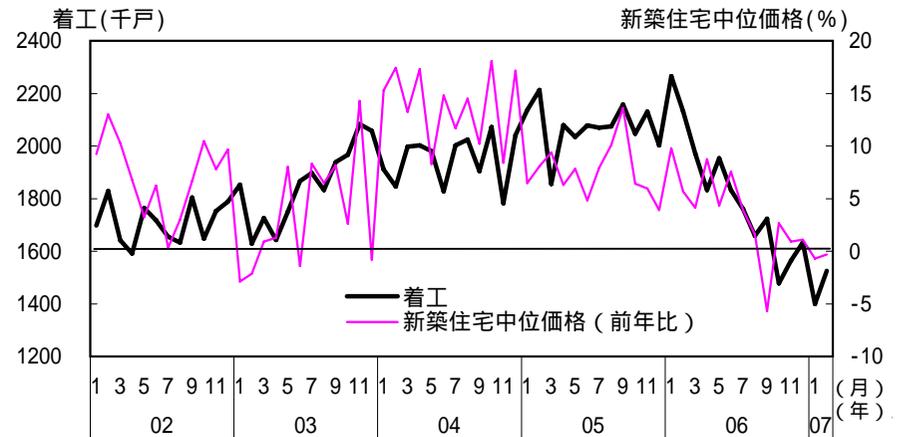
**消費：個人消費は増加している**  
**雇用：雇業者数は増加している**



**設備投資：設備投資は減少している**

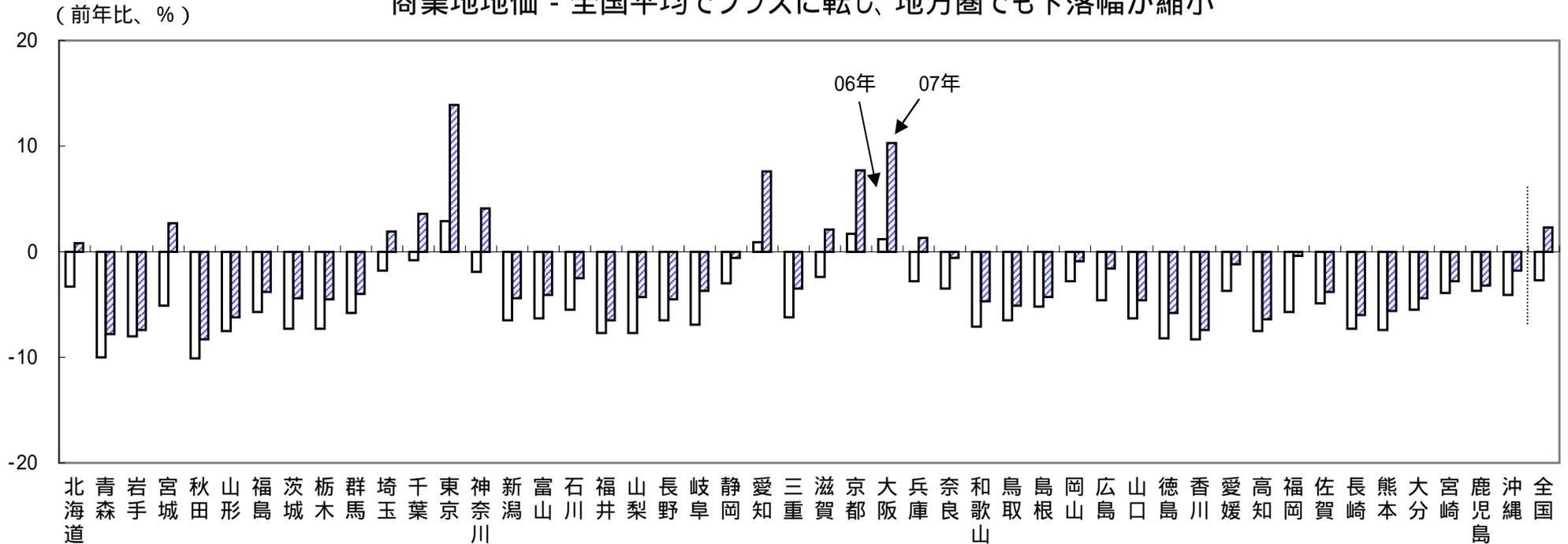


**住宅：住宅建設は減少している**



# 地域経済の状況

商業地地価 - 全国平均でプラスに転じ、地方圏でも下落幅が縮小



## 地方圏で上昇しているところの要因

- ・ 札幌市 前年比9.3% . . . 中心部での高層マンション建設、札幌駅周辺の商業集積地区の集客効果
- ・ 仙台市 同10.8% . . . 値ごろ感の広がり、球団の進出効果、大企業の支店や支所が仙台に回帰
- ・ つくば市 同 1.6% . . . つくばエクスプレスの開通効果（05年8月）、沿線で商業施設の開発やマンション建設
- ・ 岡山市 同 1.4% . . . 値ごろ感の広がり、中心部でのオフィス需要の高まり
- ・ 広島市 同 2.0% . . . 中心部でのオフィス需要やマンション需要の高まり
- ・ 松山市 同 2.2% . . . ロープウェイ商店街の整備や、坂の上の雲ミュージアムの開館（4/28）
- ・ 福岡市 同12.9% . . . 2011年の九州新幹線全線開通を見越して、博多駅周辺の再開発が盛ん

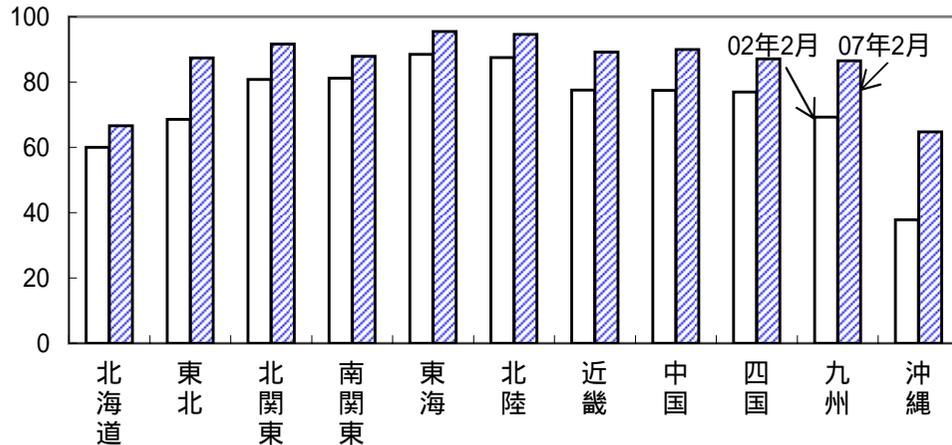
(備考) 国土交通省「地価公示」、ヒアリング等より作成。地方圏の地価上昇地域は、人口10万以上の市で、商業地地価が前年よりも上昇したところ。

## 地域経済の状況 - 団塊の世代と地域経済 -

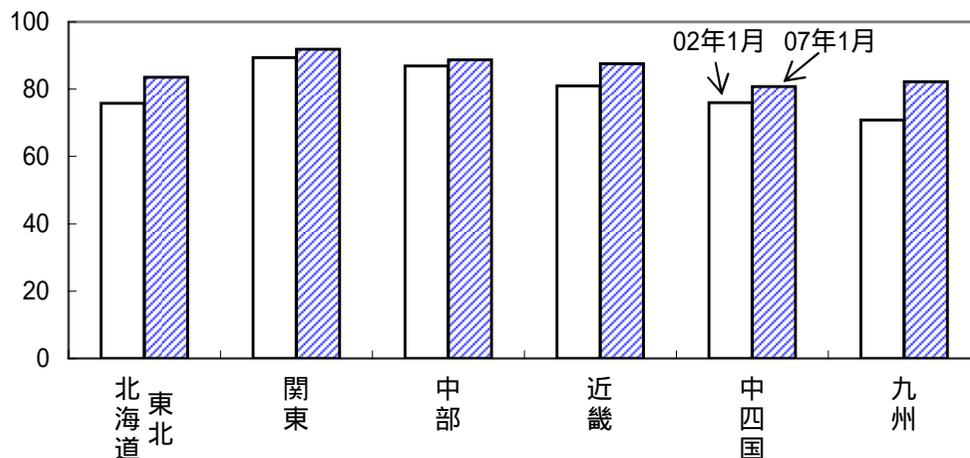
団塊の世代(1947～49年生)は、約680万人  
(うち就業者数は、約490万人)

新卒の内定率は、団塊世代の大量退職もあって、各地で改善

高卒の内定率



大卒の内定率



多くの地方自治体が行っている団塊の世代向け移住・定住の取組例

- ・農作業などの体験が出来るプログラムを用意
- ・滞在型の体験ツアーの開催
- ・空き家や古民家などを活用し、無料ないし安価で、試験的に移住
- ・定住に向けたポータルサイトや相談窓口の設立
- ・フォーラムの開催やパンフレットの作成、テレビや雑誌等への広告
- ・シニア向けの再就職のサポート

北海道伊達市の取組み(移住先進地として有名)

- ・移住希望者に対し、家電製品付きの賃貸マンションをあっせん、移住体験をしてもらう
- ・移住体験事業や家庭菜園を楽しめる広々とした宅地の整備
- ・高齢者向けの乗り合いタクシーの運行、 など

団塊の世代の退職はビジネスチャンス

- 景気ウォッチャーのコメントより -

・今後数年間にかけて団塊の世代が定年を迎え、練習場で余暇を楽しむ客が増える(南関東、ゴルフ場)

・退職を機にリフォームを検討する人が増えており、問い合わせも中味の濃い内容が増えている(東海、住宅販売会社)

・団塊世代の大量退職を控え、国内外への旅行需要が相当期待されており、店頭での相談にもその傾向がみられる(四国、旅行代理店)

(備考)総務省「国勢調査」、「労働力調査」、厚生労働省「高校・中学新卒者の就職内定状況等」、「大学等卒業生就職状況調査」、地方公共団体のHP、ヒアリング、内閣府「景気ウォッチャー調査」により作成